



新潟県報

発行 新潟県

第 72 号

平成27年9月15日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1230 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 1231 土砂災害警戒区域の指定（砂防課）
- 1232 土砂災害特別警戒区域の指定（砂防課）
- 1233 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）

公 告

- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

雑 報

- 公立大学法人新潟県立大学の平成26年度財務諸表（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第1230号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。
平成27年9月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
燕市	燕市の地籍図及び地籍簿 溝古新、佐善の各一部
胎内市	胎内市の地籍図及び地籍簿 鋸江の一部
南魚沼市	南魚沼市の地籍図及び地籍簿 四十日、野田、宇津野新田、青木新田の各一部
魚沼市	魚沼市の地籍図及び地籍簿 四日町の一部
糸魚川市	糸魚川市の地籍図及び地籍簿 大字鬼伏の一部

2 認証年月日

平成27年9月7日

◎新潟県告示第1231号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

平成27年9月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 新潟地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
小面谷地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
田川内1地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
田川内2地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
小面谷(2)地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
井戸沢地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	土石流
中沢地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	土石流
ドクイ沢地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	土石流
田川内沢地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	土石流
小木谷沢地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流
中川原沢地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	土石流
笹目地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
高石甲地区	五泉市笹目	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
笹目(2)地区	五泉市笹目	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
二の沢地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流
小高石川地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流
大沢地区	五泉市笹目	次の図のとおり	土石流
小木谷沢川地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流
笹目(1)地区	五泉市笹目	次の図のとおり	土石流
高石地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	地すべり
濁沢地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	地すべり

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部に備え置いて

縦覧に供する。)

2 上越地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
高尾地区	上越市牧区高尾	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
宮の上地区	上越市牧区高尾	次の図のとおり	地すべり
大崩地区	上越市牧区高尾	次の図のとおり	地すべり
柄山（追加）地区	上越市板倉区久々野	次の図のとおり	地すべり
鶯沢川地区	上越市清里区鶯澤	次の図のとおり	土石流
上中条地区	上越市清里区鶯澤	次の図のとおり	地すべり
小蒲生田地区	上越市浦川原区小蒲生田	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県上越地域振興局妙高砂防事務所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第1232号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定により、次の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成27年9月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 新潟地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
小面谷地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
田川内1地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
田川内2地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
小面谷(2)地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
ドクイ沢地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	土石流
小木谷沢地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流
中川原沢地区	五泉市小面谷	次の図のとおり	土石流
笹目地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
高石甲地区	五泉市笹目	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

笹目(2)地区	五泉市笹目	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
二の沢地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流
小高石川地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流
大沢地区	五泉市笹目	次の図のとおり	土石流
小木谷沢川地区	五泉市笹目、小面谷	次の図のとおり	土石流

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

2 上越地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
高尾地区	上越市牧区高尾	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
小蒲生田地区	上越市浦川原区小蒲生田	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県上越地域振興局妙高砂防事務所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第1233号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成27年9月15日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 変更に係わる都市計画の種類及び名称
 - ・種類 新潟都市計画汚物処理場(聖籠町決定)
 - ・名称 2号新発田地域広域事務組合中部衛生センター
- 2 縦覧の場所

新潟県土木部都市局都市政策課

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年9月15日

新潟県十日町地域振興局長 庭野 芳樹

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
 - 凍結防止剤(塩化ナトリウム)
 - 1トン詰フレキシブルコンテナ
 - 単価契約 予定数量2,920 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成27年11月16日から平成28年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0037

新潟県十日町市妻有町西2-1

新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 025-757-5522

電子メール ngt111750@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成27年11月11日(水)午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年11月11日(水)午前11時

十日町地域振興局 入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成27年10月23日(金)までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年10月30日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 2,920 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. October 30, 2015

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. November 11, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Regional Development Department

Tokamachi Regional Promotion Bureau

Niigata Prefectural Government

2-1 Tsumarichou nishi, Tokamachi,

Niigata Prefecture 948-0037 JAPAN

Tel:025-757-5522

Email: ngt111750@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年9月15日

新潟県上越地域振興局長 鈴木 興次

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

凍結防止剤(塩化ナトリウム)

1トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量2,520 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成27年11月16日から平成28年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-8551

新潟県上越市本城町5-6

新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 025-526-9503

電子メール ngt111950@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成27年11月11日（水）午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年11月11日（水）午前11時

上越地域振興局 分館4階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成27年10月23日（金）までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年10月30日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 2,520 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. October 30, 2015

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. November 11, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Regional Development Department

Joetsu Regional Promotion Bureau

Niigata Prefectural Government

5-6 Motoshiro-cho, Joetsu,

Niigata Prefecture 943-8551 JAPAN

Tel:025-526-9503

Email: ngt111950@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年9月15日

新潟県長岡地域振興局長 長谷川 誠

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア 凍結防止剤(塩化ナトリウム)

1 トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量4,570 t

イ 凍結防止剤（塩化ナトリウム）

25キログラム詰包装

単価契約 予定数量9 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成27年11月16日から平成28年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の件名ごとに1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 940-8567

新潟県長岡市沖田2丁目173番地2

新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 0258-38-2617

電子メール ngt111450@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成27年11月11日（水）午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年11月11日（水）午前11時

長岡地域振興局 2階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成27年10月23日(金)までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年10月30日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

① Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 4,570 tons

② Anti-icing agent (sodium chloride) in 25-kg containers

Unit price contract, estimated amount: 9 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. October 30, 2015

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. November 11, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division
Regional Development Department
Nagaoka Regional Promotion Bureau
Niigata Prefectural Government
2-173-2 Okita, Nagaoka,
Niigata Prefecture 940-8567 JAPAN
Tel:0258-38-2617
Email: ngt111450@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受ける

ものである。

平成27年9月15日

新潟県南魚沼地域振興局長 小林 康 昌

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

- ア 凍結防止剤（塩化ナトリウム）
1 トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量1,720 t
- イ 凍結防止剤（塩化ナトリウム）
25キログラム詰包装
単価契約 予定数量72 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成27年11月16日から平成28年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の件名ごとに1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-6680
新潟県南魚沼市六日町960
新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課庶務係
電話番号 025-772-2661
電子メール ngt111650@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成27年11月11日（水）午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年11月11日（水）午前11時
南魚沼地域振興局 2階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成27年10月23日（金）までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年10月30日（金）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

① Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 1,720 tons

② Anti-icing agent (sodium chloride) in 25-kg containers

Unit price contract, estimated amount: 72 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. October 30, 2015

(3) Date of bid opening:

11:00A.M. November 11, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Regional Development Department

Minamiuonuma Regional Promotion Bureau

Niigata Prefectural Government

960 Muikamachi, Minamiuonuma,

Niigata Prefecture 949-6680 JAPAN

Tel:025-772-2661

Email: ngtl11650@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪機械等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成27年9月15日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア ロータリ除雪車（2.2m級）	1台
イ ロータリ除雪車（2.6m、220kW級、ロング雪切板、後輪ダブルタイヤ付）	1台
ウ 小形除雪車（1.3m級、ロング雪切板付）	2台
エ 凍結防止剤散布車（湿式3t級、4×4）	1台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年3月17日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

上記1(1)ア～ウについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。）に自賠責保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、上記1(1)エについては、落札決定に当たり、入札書に記載された金額から、使用済自動車の再資源化に関する法律（平成14年法律第87号）によるリサイクル料金等（以下「リサイクル料金等」という。）を除いた金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「車両価格」という。）に、リサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった車両価格の108分の100に相当する金額にリサイクル料金等を加算した金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- (5) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngtl190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年10月26日(月)午後5時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年10月27日(火)午前10時

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成27年10月6日(火)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年10月15日(木)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

① Rotary snow blower (Clearing width: 2.2-meter class) [1] unit

② Rotary snow blower with long-type snow-cutting blade and rear twin wheels (Clearing width: 2.6-meter class ; rated output: 220-kilowatt class) [1] unit

③ Small size snow blower with long-type snow-cutting blade (Clearing width: 1.3-meter class) [2] units

④ Anti-icing material spreader truck (Four-wheel drive, Wetting system ; maximum carrying capacity: 3-ton class) [1] unit

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. October 15, 2015

(3) Date of bid opening:

10 : 00A.M. October 27, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5490

E-mail : ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、全身麻酔システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年9月15日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

全身麻酔システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年2月29日（月）

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年9月28日(月)午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター 3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

雑 報

公立大学法人新潟県立大学の平成26年度財務諸表について(公告)

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第34条第4項の規定により、公立大学法人新潟県立大学の平成26年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成27年9月15日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 猪口 孝

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	2,914,587,987	
減価償却累計額	<u>△ 512,359,906</u>	2,402,228,081
構築物	4,352,400	
減価償却累計額	<u>△ 186,118</u>	4,166,282
工具器具備品	243,829,348	
減価償却累計額	<u>△ 137,747,736</u>	106,081,612
図書		345,312,125
美術品・收藏品		<u>2,410,000</u>
有形固定資産合計		4,084,224,140

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>5,160,263</u>
無形固定資産合計		5,160,263

3 投資その他の資産

長期前払費用		655,916
その他の投資その他の資産		<u>7,598,000</u>
投資その他の資産合計		<u>8,253,916</u>

固定資産合計 4,097,638,319

II 流動資産

現金及び預金	560,100,115
未収入金	3,552,788
前渡金	97,400
前払費用	2,244,237
その他の流動資産	<u>38,394</u>

流動資産合計 566,032,934

資産合計 4,663,671,253

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	402,935,669	
資産見返寄附金	10,101,270	
資産見返物品受贈額	<u>309,900,213</u>	722,937,152
長期リース債務		<u>59,265,048</u>
固定負債合計		782,202,200

II 流動負債

寄附金債務	10,047,013	
前受受託研究費	2,986,841	
前受金	338,000	
預り科学研究費補助金	4,382,527	
預り金	7,848,531	
未払金	406,479,238	
リース債務	<u>36,360,753</u>	
流動負債合計		<u>468,442,903</u>

負債合計

1,250,645,103

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	309,697,217	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 493,353,609</u>	
資本剰余金合計		△ 183,656,392

III 利益剰余金

目的積立金	58,932,390	
当期末処分利益	<u>75,154,105</u>	
(うち当期総利益)	(75,154,105)	
利益剰余金合計		<u>134,086,495</u>

純資産合計

3,413,026,150

負債純資産合計

4,663,671,253

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	187,571,766	
研究経費	92,565,272	
教育研究支援経費	22,189,964	
受託研究費	5,035,629	
受託事業費	200,000	
役員人件費	32,948,477	
教員人件費	793,927,443	
職員人件費	<u>251,722,387</u>	1,386,160,938

一般管理費

65,992,367

財務費用

支払利息	<u>748,901</u>	748,901
------	----------------	---------

雑損

34,952

経常費用合計

1,452,937,158

経常収益

運営費交付金収益		727,381,522
授業料収益		553,034,900
入学金収益		149,178,000
検定料収益		44,474,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,073,800	
その他団体からの受託研究等収益	<u>3,608,152</u>	4,681,952
受託事業等収益		
その他団体からの受託事業等収益	<u>200,000</u>	200,000
補助金等収益		1,061,000
寄附金収益		9,757,969
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	13,552,135	
資産見返寄附金戻入	4,790,136	
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,317,760</u>	21,660,031

財務収益		
受取利息	<u>96,646</u>	96,646
雑益		
財産貸付料収益	1,779,560	
物品受贈益	1,303,114	
科学研究費補助金間接経費収入	8,671,000	
その他	<u>1,656,830</u>	<u>13,410,504</u>
経常収益合計		<u>1,524,936,524</u>
経常利益		71,999,366
臨時損失		
固定資産除却損	<u>1,298,069</u>	<u>1,298,069</u>
臨時利益		
運営費交付金収益	<u>4,452,808</u>	<u>4,452,808</u>
当期純利益		<u>75,154,105</u>
当期総利益		<u><u>75,154,105</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 217,549,115
	人件費支出	△ 1,106,227,017
	その他の業務支出	△ 60,117,027
	運営費交付金収入	859,341,076
	授業料収入	537,407,400
	入学金収入	149,178,000
	検定料収入	44,474,000
	受託研究等収入	7,079,679
	受託事業等収入	200,000
	補助金等収入	876,000
	寄附金等収入	9,153,190
	預り金の増減	△ 1,730,707
	その他の収入	<u>13,622,844</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	235,708,323
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 24,378,013
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,512,000
	敷金の戻入による収入	100,000
	敷金の差入による支出	△ 59,000
	定期預金の預入による支出	<u>△ 100,000,000</u>
	小計	△ 125,849,013
	利息の受取額	<u>84,249</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,764,764
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 36,934,556</u>
	小計	△ 36,934,556
	利息の支払額	<u>△ 767,164</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,701,720
IV	資金増加額	72,241,839
V	資金期首残高	<u>387,858,276</u>
VI	資金期末残高	<u><u>460,100,115</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成27年7月10日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		75,154,105
	当期総利益	75,154,105	
II	積立金振替額		58,932,390
	教育研究等環境改善積立金	58,932,390	
III	利益処分類		
	積立金		134,086,495

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,386,160,938	
一般管理費	65,992,367	
財務費用	748,901	
雑損	34,952	
臨時損失	<u>1,298,069</u>	1,454,235,227

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 553,034,900	
入学金収益	△ 149,178,000	
検定料収益	△ 44,474,000	
受託研究等収益	△ 4,681,952	
受託事業等収益	△ 200,000	
寄附金収益	△ 9,757,969	
資産見返寄附金戻入	△ 4,790,136	
財務収益	△ 96,646	
雑益	<u>△ 4,739,504</u>	<u>△ 770,953,107</u>

業務費用合計 683,282,120

II 損益外減価償却相当額 122,975,551

III 引当外賞与増加見積額 3,348,574

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 63,321,268

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 13,074,246

VI (控除) 設立団体納付額 -

VII 行政サービス実施コスト 759,359,223

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～47年
構築物	10年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	7年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は60,705千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は537,212千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	560,100,115	円
定期預金	△ 100,000,000	円
資金期末残高	460,100,115	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	1,405,810	円
合 計	1,405,810	円

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	869,187	円
図書	2,057,132	円
合 計	2,926,319	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	560,100,115	560,100,115	-
(2) 未払金	(406,479,238)	(406,479,238)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,427,336,435	110,922,789	-	2,538,259,224	493,353,609	122,975,551	-	-	-	2,044,905,615	
	計	2,427,336,435	110,922,789	-	2,538,259,224	493,353,609	122,975,551	-	-	-	2,044,905,615	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	175,292,672	201,036,091	-	376,328,763	19,006,297	6,984,954	-	-	-	357,322,466	
	構築物	-	4,352,400	-	4,352,400	186,118	186,118	-	-	-	4,166,282	
	工具器具備品	250,369,427	2,354,187	8,894,266	243,829,348	137,747,736	47,536,873	-	-	-	106,081,612	
	図書	333,505,720	12,321,050	514,645	345,312,125	-	-	-	-	-	345,312,125	
	車両運搬具	1,273,860	-	1,273,860	-	-	60,296	-	-	-	-	
	計	760,441,679	220,063,728	10,682,771	969,822,636	156,940,151	54,768,241	-	-	-	812,882,485	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	-	-	-	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	2,602,629,107	311,958,880	-	2,914,587,987	512,359,906	129,960,505	-	-	-	2,402,228,081	
	構築物	-	4,352,400	-	4,352,400	186,118	186,118	-	-	-	4,166,282	
	工具器具備品	250,369,427	2,354,187	8,894,266	243,829,348	137,747,736	47,536,873	-	-	-	106,081,612	
	図書	333,505,720	12,321,050	514,645	345,312,125	-	-	-	-	-	345,312,125	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	車両運搬具	1,273,860	-	1,273,860	-	-	60,296	-	-	-	-	
	計	4,414,214,154	330,986,517	10,682,771	4,734,517,900	650,293,760	177,743,792	-	-	-	4,084,224,140	
無形固定資産	ソフトウェア	61,127,341	1,512,000	-	62,639,341	57,479,078	2,606,189	-	-	-	5,160,263	
	計	61,127,341	1,512,000	-	62,639,341	57,479,078	2,606,189	-	-	-	5,160,263	
投資その他の資産	長期前払費用	247,426	655,916	247,426	655,916	-	-	-	-	-	655,916	
	差入敷金・保証金	7,639,000	59,000	100,000	7,598,000	-	-	-	-	-	7,598,000	
	計	7,886,426	714,916	347,426	8,253,916	-	-	-	-	-	8,253,916	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
資本剰余金	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	7,639,000	59,000	100,000	7,598,000	
	目的積立金	188,766,428	110,922,789	-	299,689,217	(注1)
	計	198,815,428	110,981,789	100,000	309,697,217	
	損益外減価償却累計額	△ 370,378,058	△ 122,975,551	-	△ 493,353,609	(注2)
	差引計	△ 171,562,630	△ 11,993,762	100,000	△ 183,656,392	

(注1) 当期増加額は、教育研究等改善積立金取崩しにより大学院棟建設工事を実施したものです。

(注2) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等環境改善積立金	99,886,866	69,968,313	110,922,789	58,932,390	(注)
計	99,886,866	69,968,313	110,922,789	58,932,390	

(注) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、資産の取得によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究等環境改善積立金	110,922,789
計	110,922,789	大学院棟建設による

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	7,644,011	-	-	7,644,011	-	7,644,011	-
平成25年度	82,000,000	-	-	82,000,000	-	82,000,000	-
平成26年度	-	859,341,076	731,834,330	127,547,746	△ 41,000	859,341,076	-
合 計	89,644,011	859,341,076	731,834,330	217,191,757	△ 41,000	948,985,087	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	715,491,462	715,491,462
費用進行基準	-	-	11,890,060	11,890,060
会計基準第79第3項 による振替額(注)	-	-	4,452,808	4,452,808
計	-	-	731,834,330	731,834,330

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えています。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
水俣病関連情報発信 事業	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
文化・スポーツ合宿誘 致事業	61,000	-	-	-	-	61,000	
計	1,061,000	-	-	-	-	1,061,000	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	29,581,976	2	-	-
	非常勤	1,020,000	5	-	-
	計	30,601,976	7	-	-
教 職 員	常 勤	775,585,594	101	56,614,893	7
	非常勤	89,318,278	188	118,859	1
	計	864,903,872	289	56,733,752	8
合 計	常 勤	805,167,570	103	56,614,893	7
	非常勤	90,338,278	193	118,859	1
	計	895,505,848	296	56,733,752	8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,935,803	
備品費	2,005,302	
印刷製本費	9,164,104	
水道光熱費	24,365,680	
旅費交通費	13,491,689	
通信運搬費	2,039,407	
賃借料	6,782,174	
車両燃料費	55,729	
保守費	6,856,415	
修繕費	2,580,724	
損害保険料	249,306	
広告宣伝費	20,000	
行事費	1,301,028	
諸会費	1,151,638	
会議費	49,663	
報酬・委託・手数料	39,781,987	
租税公課	16,000	
奨学費	16,975,880	
減価償却費	41,200,562	
雑費	<u>1,548,675</u>	187,571,766
研究経費		
消耗品費	29,832,290	
備品費	5,373,422	
印刷製本費	4,229,961	
水道光熱費	6,516,453	
旅費交通費	11,611,215	
通信運搬費	1,237,625	
賃借料	9,349,259	
保守費	820,615	
修繕費	286,107	
損害保険料	494	
諸会費	3,152,319	
会議費	992,015	
報酬・委託・手数料	14,776,327	
減価償却費	4,336,790	
雑費	<u>50,380</u>	92,565,272
教育研究支援経費		
消耗品費	4,121,223	
印刷製本費	18,082	
図書費	514,645	
水道光熱費	3,479,248	
通信運搬費	493,619	
賃借料	328,166	
保守費	457,626	
諸会費	87,000	
報酬・委託・手数料	4,113,452	
減価償却費	<u>8,576,903</u>	22,189,964
受託研究費		5,035,629

受託事業費			200,000
役員人件費			
報酬		30,567,176	
通勤手当		34,800	
法定福利費		2,346,501	32,948,477
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	446,999,245		
通勤手当	10,799,345		
賞与	160,167,781		
退職給付費用	55,956,923		
法定福利費	94,436,113	768,359,407	
非常勤教員給与			
給料	25,546,112		
法定福利費	21,924	25,568,036	793,927,443
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	117,662,833		
通勤手当	2,802,246		
賞与	37,154,144		
退職給付費用	657,970		
法定福利費	21,287,779	179,564,972	
非常勤職員給与			
給料	59,174,929		
通勤手当	3,384,810		
賞与	1,212,427		
退職給付費用	118,859		
法定福利費	8,266,390	72,157,415	251,722,387
一般管理費			
消耗品費		2,716,577	
備品費		1,067,389	
印刷製本費		9,003,246	
水道光熱費		2,699,642	
旅費交通費		6,110,317	
通信運搬費		1,650,483	
賃借料		5,853,518	
車両燃料費		11,876	
保守費		8,595,988	
修繕費		5,340,680	
損害保険料		1,285,798	
広告宣伝費		3,035,224	
行事費		624,769	
諸会費		812,700	
会議費		56,838	
報酬・委託・手数料		14,220,925	
租税公課		5,900	
減価償却費		2,854,227	
雑費		46,270	65,992,367

(16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	12,079,509	464	(注)
合 計	12,079,509	464	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附の受入2,926,319円を含んでいます。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
受託研究	-	4,584,506	3,664,973	919,533
合 計	-	4,584,506	3,664,973	919,533

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
共同研究	1,478,980	1,605,307	1,016,979	2,067,308
合 計	1,478,980	1,605,307	1,016,979	2,067,308

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	-	-	-
受託事業(その他)	-	200,000	200,000	-
合 計	-	200,000	200,000	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(350,000) 105,000	2	
基盤研究(B)	(7,260,000) 2,178,000	11	
基盤研究(C)	(15,210,000) 4,563,000	22	
若手研究(B)	(3,300,000) 990,000	4	
挑戦的萌芽研究	(210,000) 15,000	2	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,300,000) -	1	
厚生労働科学研究費	(2,440,000) 790,000	1	
合 計	(31,070,000) 8,941,000	44	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	68,510
預金	560,031,605
計	560,100,115

(21) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職手当等)	59,398,318
株式会社福田組	298,007,640
株式会社基設計	4,304,880
オフィス株式会社	5,300,680
京都電子計算株式会社	4,326,966
その他	35,140,754
計	406,479,238

(21) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	1,541,027
図書	308,359,186
計	309,900,213